

令和2年度（2020年度）健保組合決算見込集計結果報告

令和3年12月1日
健康保険組合連合会
政策部 調査分析グループ

本報告は、令和3年3月末時点で存在する1,388組合の令和2年度決算見込数値を本会で集計し、その結果をとりまとめたものである（なお、比較対象となる令和元年度決算は、同2年3月末現在の1,388組合における決算確定数値である）。

【集計結果の概要】

1. 経常収支の状況：

- 経常収入：8兆2,956億円（対前年度比▲0.8%）、経常支出：8兆4億円（同▲1.4%）で、収支差引額は2,952億円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて454億円増加。
- 黒字額増加の主な要因は、保険給付費の大幅な減少（2,113億円減（同▲5.1%））であり、新型コロナ感染拡大下での受診控えによる医療給付費の減少が大きく影響した。

2. 保険料収入：

- 保険料収入は、前年度比べ596億円減（同▲0.7%）の8兆1,841億円。また、保険料収入のうち、新型コロナ特例猶予等による未収額（再掲：保険料収入に含む）は273億円（対象96組合）となっている。

3. 法定給付費：

- 法定給付費は、新型コロナ感染拡大の影響を受け、前年度比2,082億円減（同▲5.2%）の3兆8,207億円。

4. 高齢者拠出金：

- 拠出金は、前年度比1,113億円増（同3.2%）の3兆5,457億円。
- 義務的経費（法定給付費及び拠出金）に占める拠出金負担割合は48.1%で、同50%以上の組合は全体の39.6%に当たる550組合。

5. 標準報酬月額・標準賞与額及び平均保険料率：

- 平均標準報酬月額は、前年度比2,043円減（同▲0.5%）の37万6,142円、平均標準賞与額は、前年度比5万234円減（同▲4.2%）の114万5,775円。
- とくに「繊維製品製造業」、「運輸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の報酬悪化が著しく、標準賞与は▲13.0～▲43.9%減少した。
- 平均保険料率は、前年度比0.01ポイント減の9.21%。

6. 保健事業費：

- 保健事業費は、前年度比181億円減（同▲5.0%）の3,450億円で、被保険者1人当たり保健事業費は、1,252円減（同▲5.7%）の2万858円。

7. 介護納付金：

- 総報酬割拡大（満年度3/4⇒4/4）に伴い、介護納付金は650億円増（同7.0%）の9,896億円となった。
- 平均介護保険料率は、前年度比0.1ポイント増の1.68%で、1人当たり介護保険料負担額は6,589円増（同6.4%）の10万8,939円。

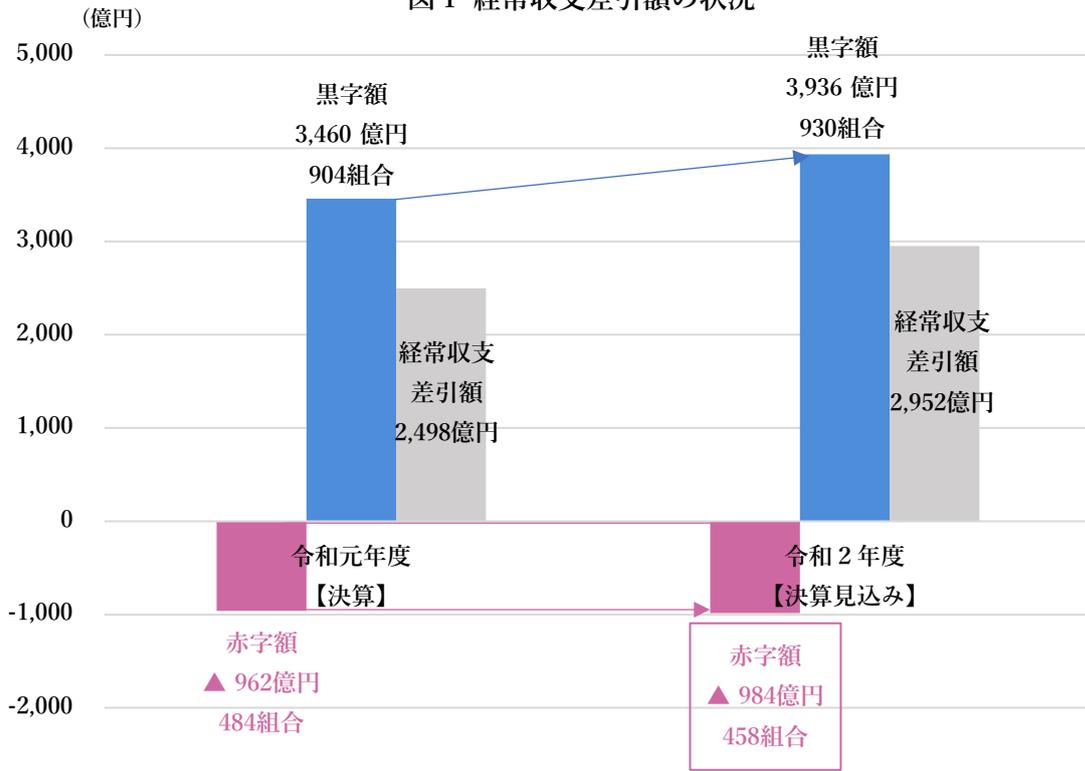
1. 経常収支の状況

- 令和2年度の経常収支は、①経常収入 8兆2,956億円（対前年度比▲0.8%）、②経常支出 8兆4億円（同▲1.4%）、収支差引額（①-②）は2,952億円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ454億円増加した〔表1〕。
- この結果、赤字組合は前年度比26組合減の458組合で、赤字組合の占める割合は前年度比1.9ポイント減の33.0%となったが、赤字総額は、前年度比で赤字22億円増の984億円となっている〔表1〕、〔図1〕。

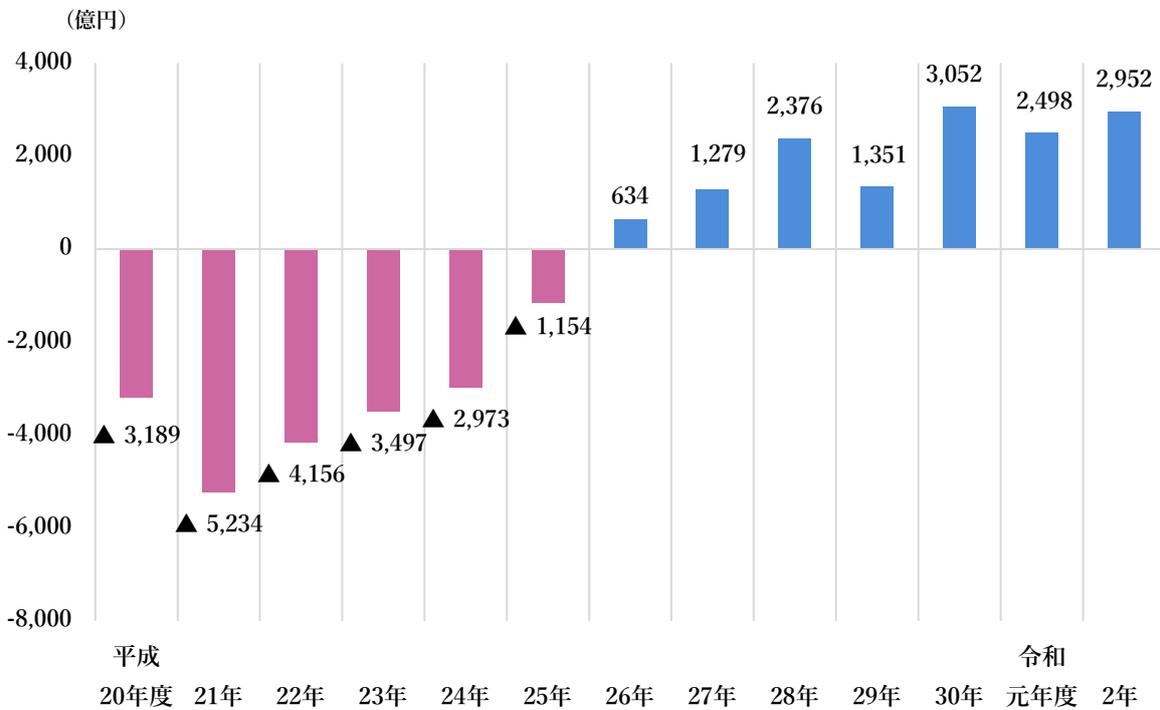
表1 令和2年度経常収支の状況及び赤字・黒字組合の状況

	令和2年度	令和元年度	対前年度比（伸び率）
経常収入（①）	8兆2,956億円	8兆3,637億円	681億円減(▲0.8%)
経常支出（②）	8兆4億円	8兆1,139億円	1,135億円減(▲1.4%)
経常収支差（①-②）	2,952億円	2,498億円	454億円増
赤字組合の赤字総額	▲984億円	▲962億円	赤字22億円増
赤字組合数	458組合	484組合	▲26組合
赤字組合の割合	33.0%	34.9%	▲1.9ポイント
黒字組合の黒字総額	3,936億円	3,460億円	黒字476億円増
黒字組合数	930組合	904組合	26組合
黒字組合の割合	67.0%	65.1%	1.9ポイント

図1 経常収支差引額の状況



【参考】 経常収支差引額の推移



注) 平成20年～令和元年度までは決算、2年度は決算見込の数値である (以下、同じ)。

2. 経常収入・支出の主な内訳

- 経常収入の主な内訳では、保険料収入が経常収入全体の 98.7%を占め、総額 8 兆 1,841 億円となっている [図 2]。
- 保険料収入のうち、新型コロナ特例猶予等による未収額(再掲)は総額 273 億円(対象 96 組合)となっている [表 2]。
- 経常支出の主な内訳では、▽保険給付費が経常支出全体の 48.8%を占め、総額 3 兆 9,065 億円、次いで、▽後期高齢者支援金が 2 兆 61 億円(構成比 25.1%)、▽前期高齢者納付金が 1 兆 5,390 億円(同 19.2%)▽保健事業費が 3,450 億円(同 4.3%)となっている [図 3]。

図 2 経常収入：8兆2,956億円の主な内訳（金額・構成比）

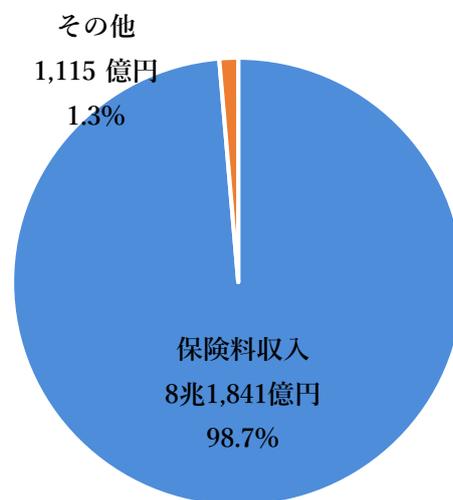


図3 経常支出：8兆4億円の主な内訳（金額・構成比）

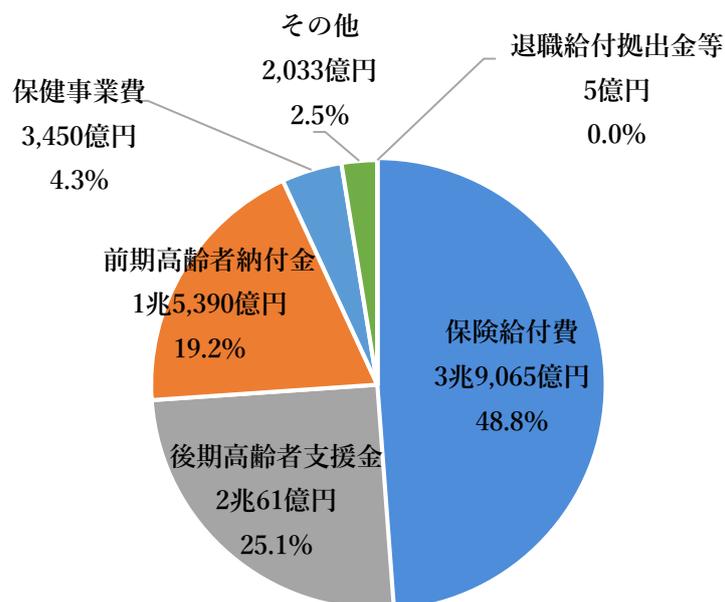


表2 令和2年度経常収支の状況

	令和2年度	令和元年度	対前年度比（伸び率）
経常収入（①）	8兆2,956億円	8兆3,637億円	▲681億円(▲0.8%)
保険料収入	8兆1,841億円	8兆2,437億円	▲596億円(▲0.7%)
【再掲】新型コロナ特例猶予等未収分 ¹	273億円	-	-
経常支出（②）	8兆4億円	8兆1,139億円	▲1,135億円(▲1.4%)
保険給付費	3兆9,065億円	4兆1,178億円	▲2,113億円(▲5.1%)
拠出金計	3兆5,457億円	3兆4,344億円	1,113億円(3.2%)
(再掲) 後期高齢者支援金	2兆61億円	1兆9,773億円	287億円(1.5%)
(再掲) 前期高齢者納付金	1兆5,390億円	1兆4,550億円	840億円(5.8%)
(再掲) 退職者給付拠出金	5億円	18億円	▲13億円(74.3%)
保健事業費	3,450億円	3,631億円	▲181億円(▲5.0%)
経常収支差（①-②）	2,952億円	2,498億円	454億円

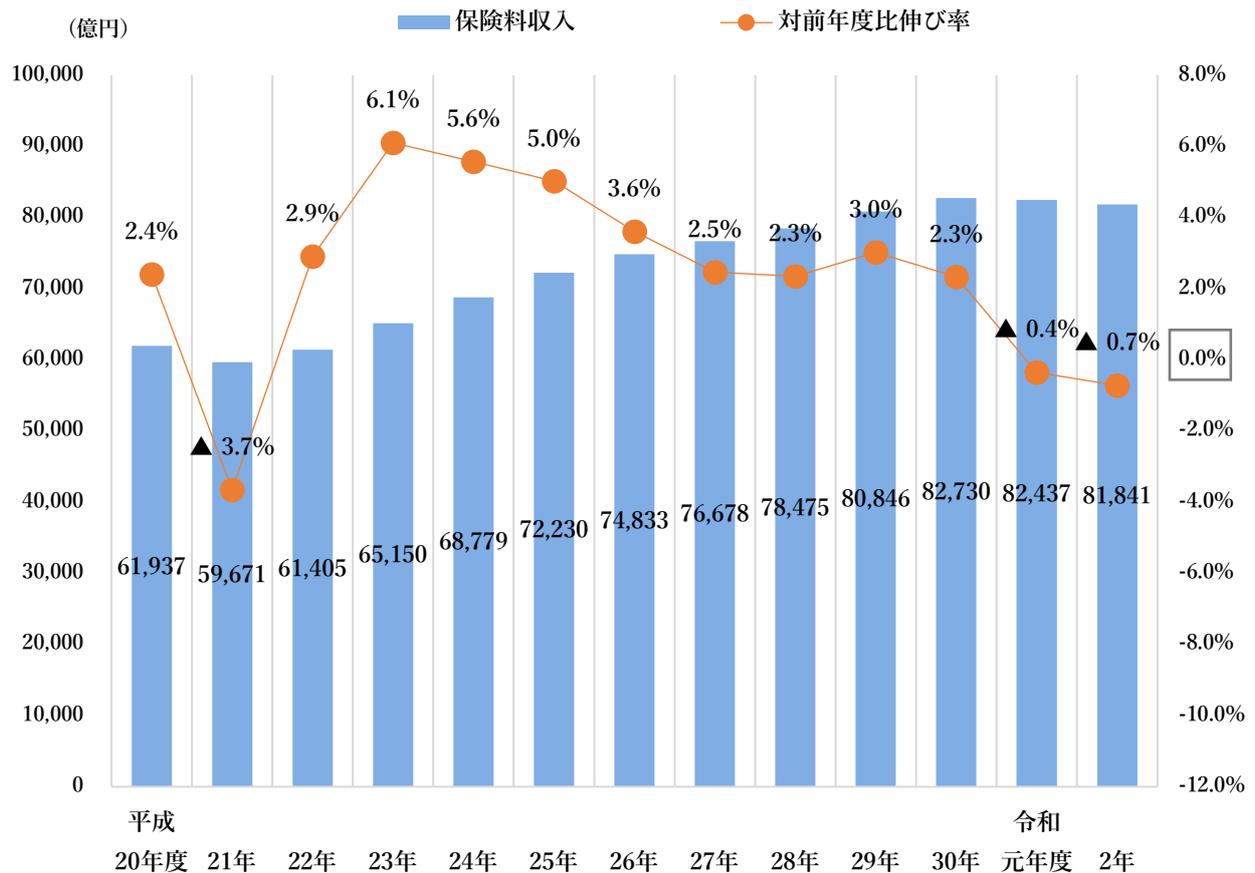
¹ 令和2年4月21日付保保発0421第2号「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う健康保険料の猶予に係る対応について」にもとづき納付猶予とした保険料のうち、令和2年度決算見込作成時点で保険料が納付されておらず、未納として残っているもの。

3. 経常収入の状況

(1) 保険料収入

- 令和2年度の保険料収入総額は、対前年度比▲0.7%の8兆1,841億円で、596億円の減少となった [図4]。

図4 保険料収入総額の推移



(2) 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担額（年額）

- 平均保険料率（調整保険料率を含む）は9.21%で、被保険者1人当たり保険料負担額（年額）は、前年度比7,230円減の49万4,736円となっている〔図5〕。
- 料率を引き上げた組合は105組合で、平均引き上げ料率は0.481%、一方、料率を引き下げた組合は125組合で、平均引き下げ料率は0.419%となっている〔図6〕。

図5 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料負担（年額）の推移

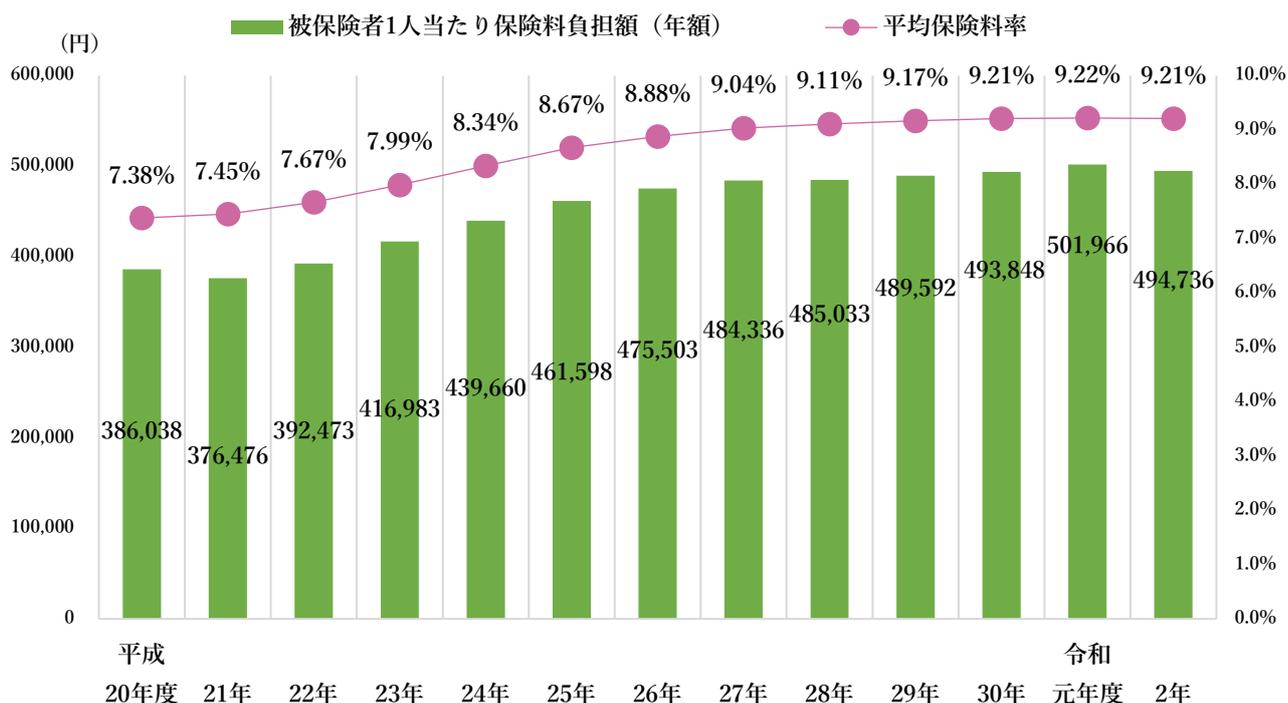
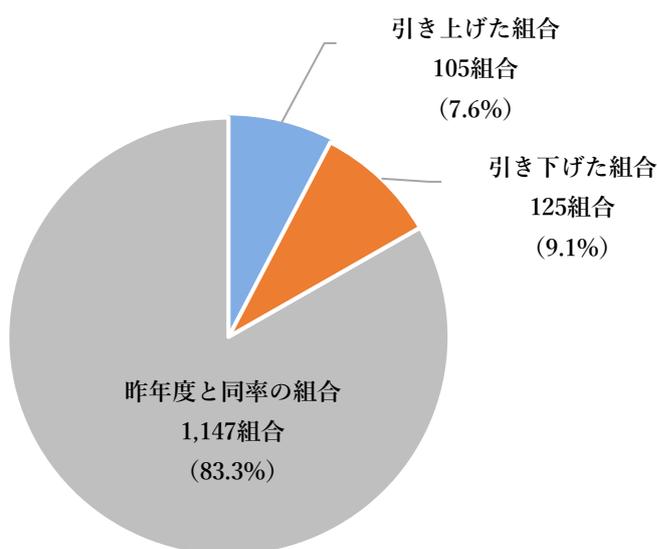


図6 保険料率設定状況別組合数及び構成割合



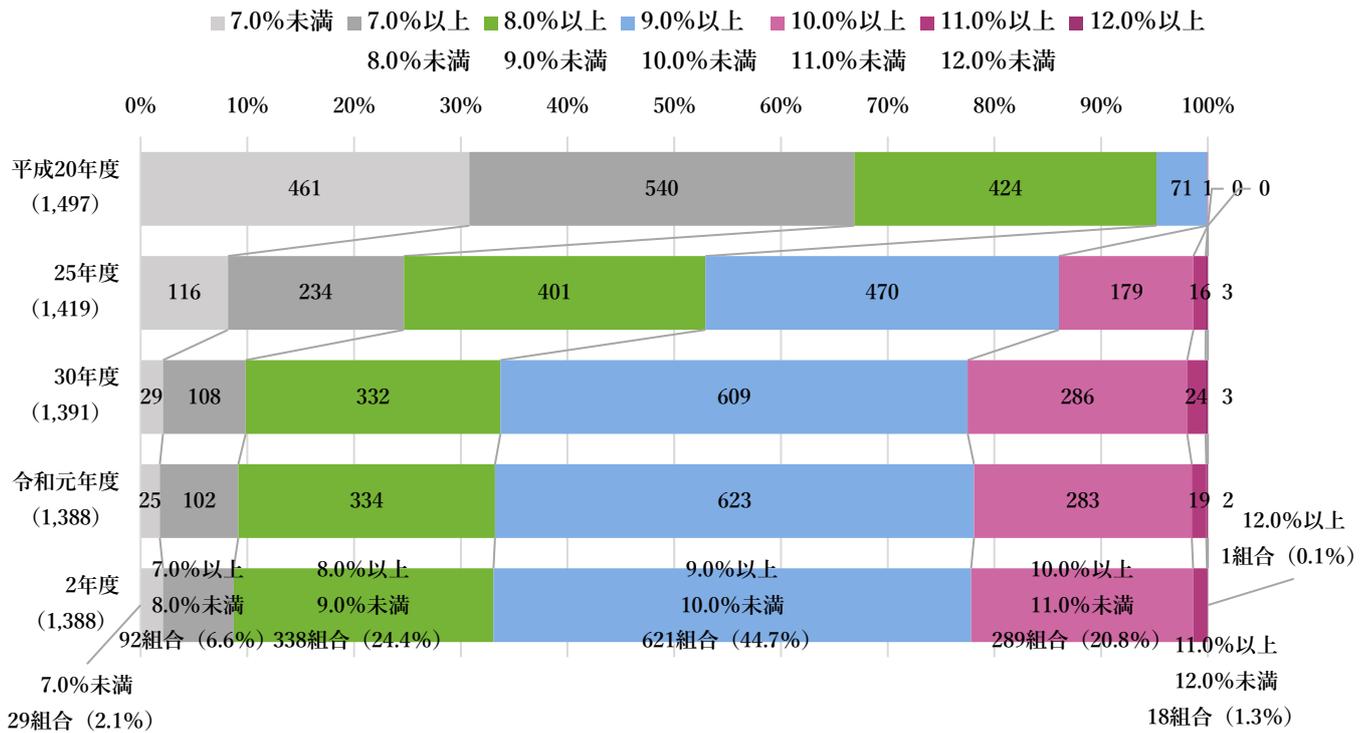
注) 新設・分割11組合を除く。

	経常収支差引額	料率引き上げ組合数
平成20年度	▲3,189	212
21年度	▲5,234	228
22年度	▲4,156	417
23年度	▲3,497	570
24年度	▲2,973	609
25年度	▲1,154	565
26年度	634	387
27年度	1,279	313
28年度	2,376	206
29年度	1,351	204
30年度	3,052	165
令和元年度	2,498	103
2年度	2,952	105

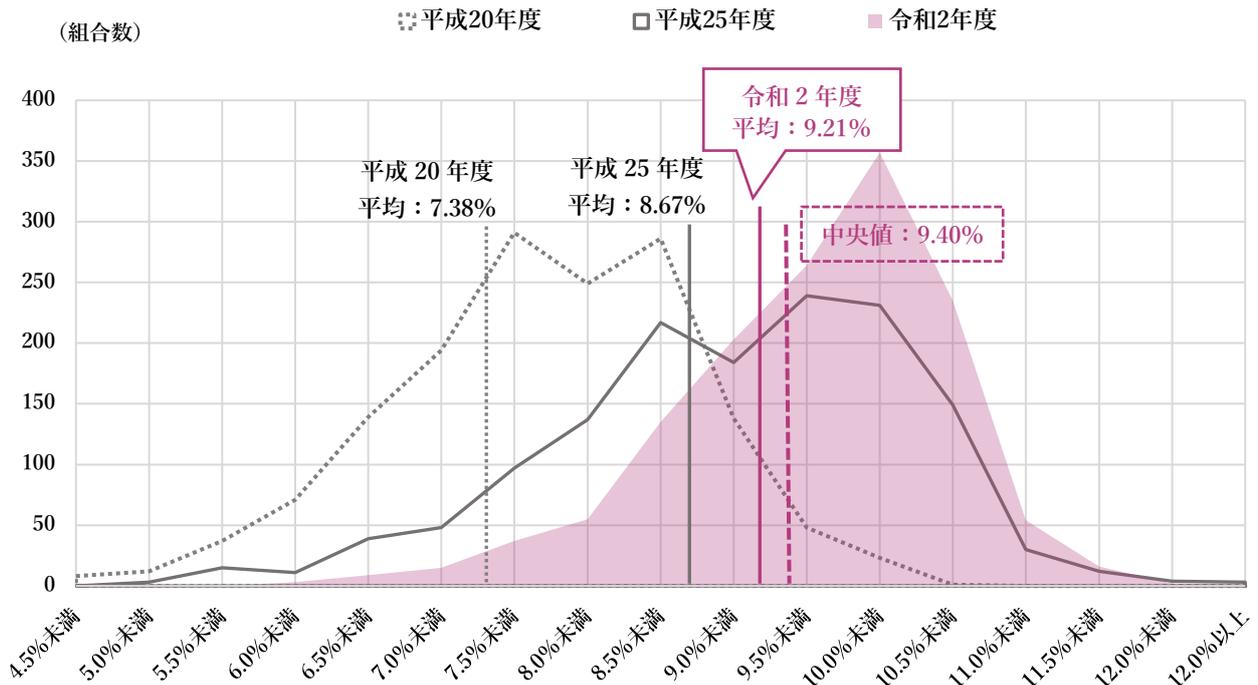
(3) 保険料率別にみた組合数及び構成割合

- 平均保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは、①9.0%以上 10.0%未満：621 組合(構成比:44.7%)で、次いで、②8.0%以上 9.0%未満:338 組合(同 24.4%)、③10.0%以上 11.0%未満:289 組合(同 20.8%)となっている [図7]。

図7 保険料別組合数(構成割合)



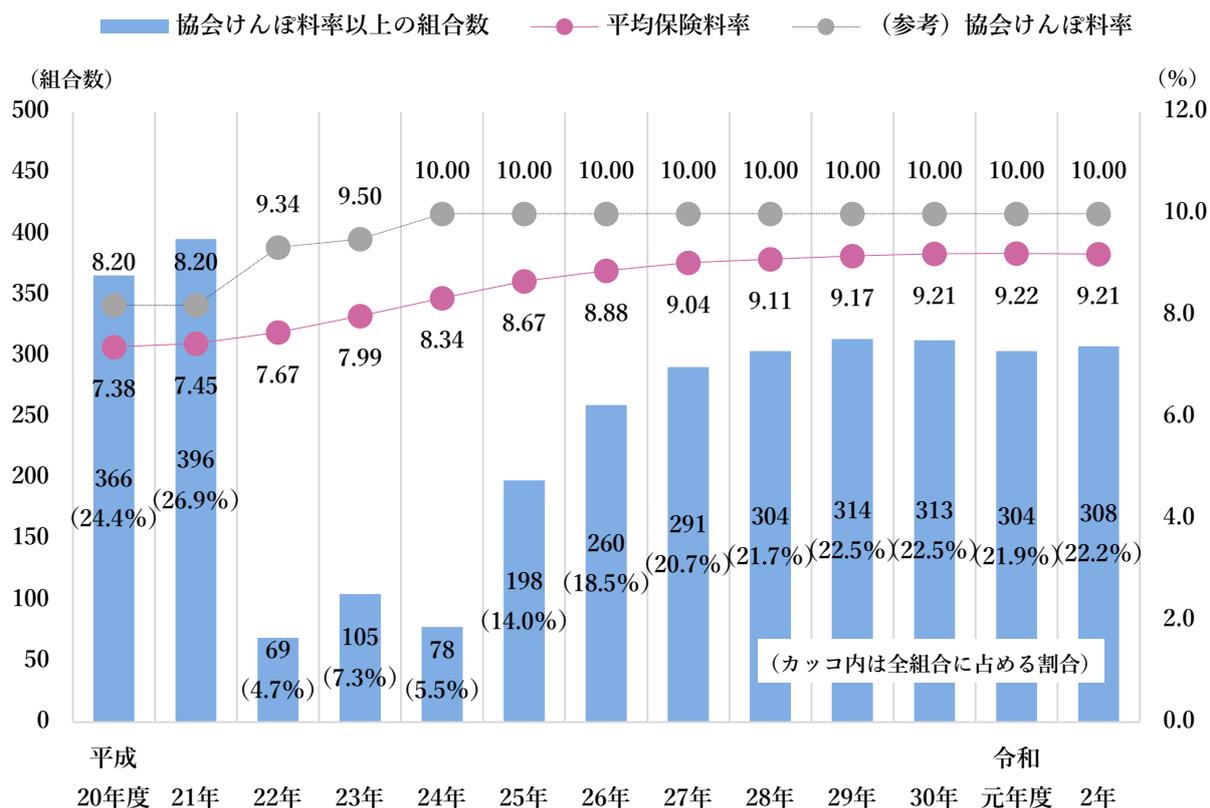
【参考】保険料率分布の変動



(4) 協会けんぽの平均保険料率（10.00%）以上の組合数及び構成割合

- 協会けんぽの平均保険料率（10.00%）以上の組合は、前年度比 4 組合増の 308 組合となり、全組合に占める割合は 22.2%となっている [図 8]。

図 8 平均保険料率及び協会けんぽ料率以上組合数の推移



4. 経常支出の状況

(1) 法定給付費

- 令和2年度の法定給付費総額は3兆8,207億円で、前年度比2,082億円の減少（対前年度比▲5.2%）となっている〔図9〕。
- 加入者1人当たり法定給付費は13万2,592円で、前年度比6,783円の減少（同▲4.9%）となっている〔図10〕。なお、被保険者1人当たり法定給付費は23万962円、前年度比14,363円の減少（同▲5.9%）。

図9 法定給付費総額の推移

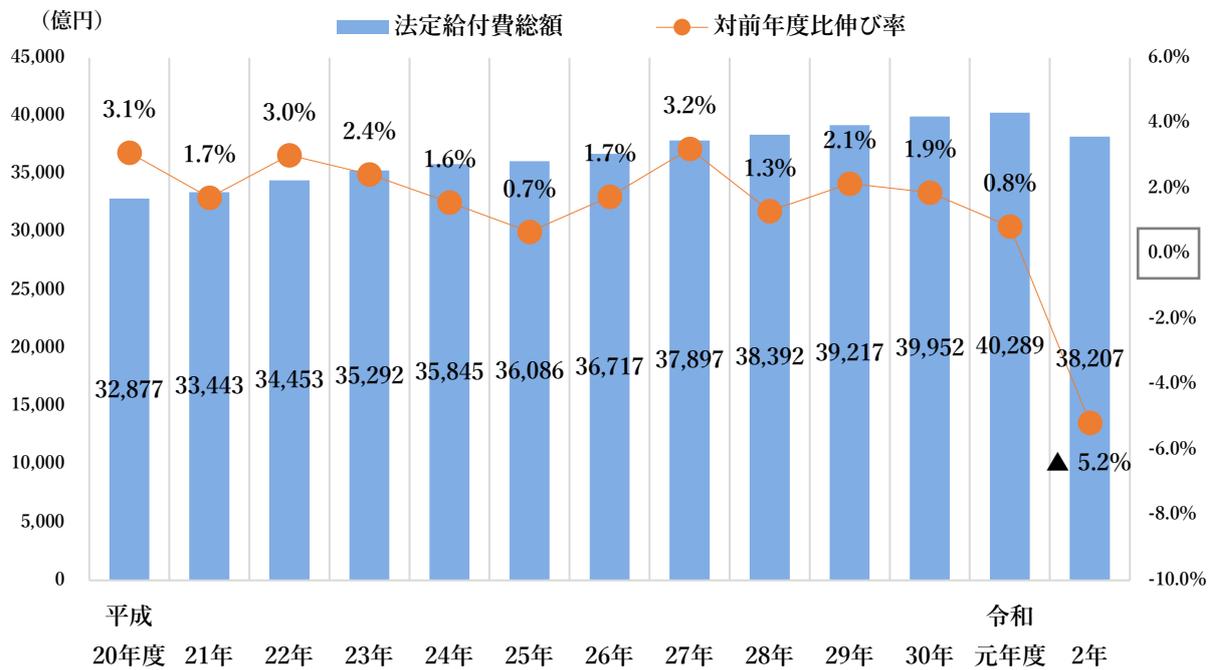
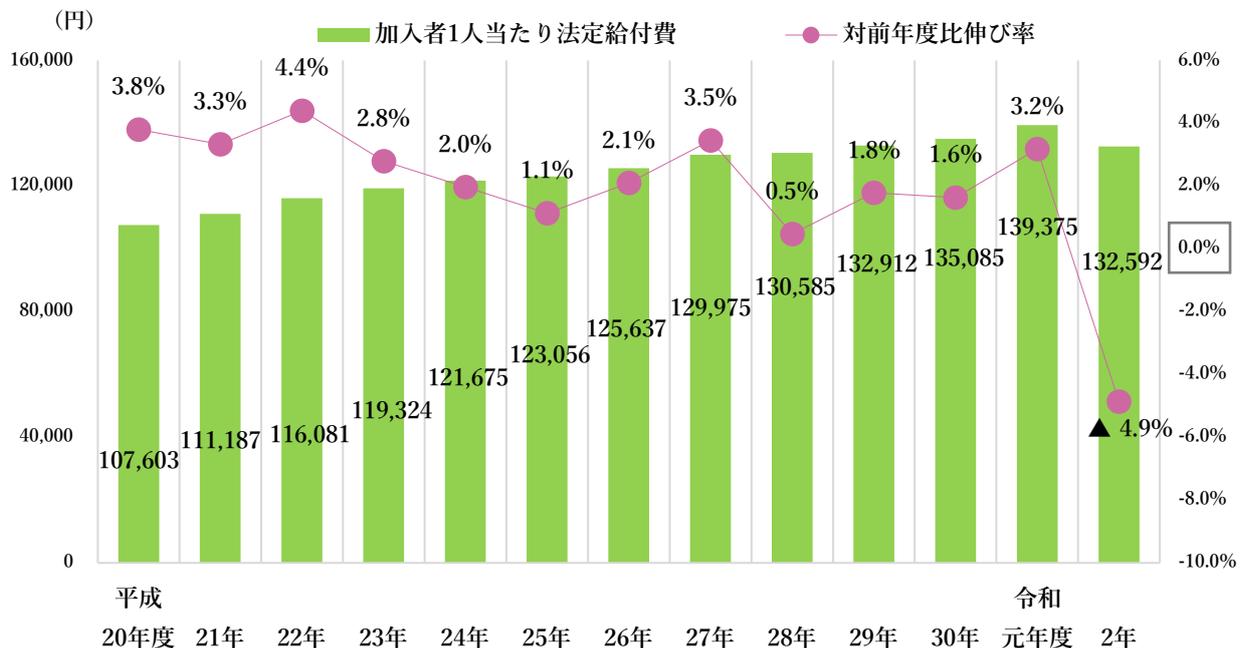


図10 加入者1人当たり法定給付費の推移



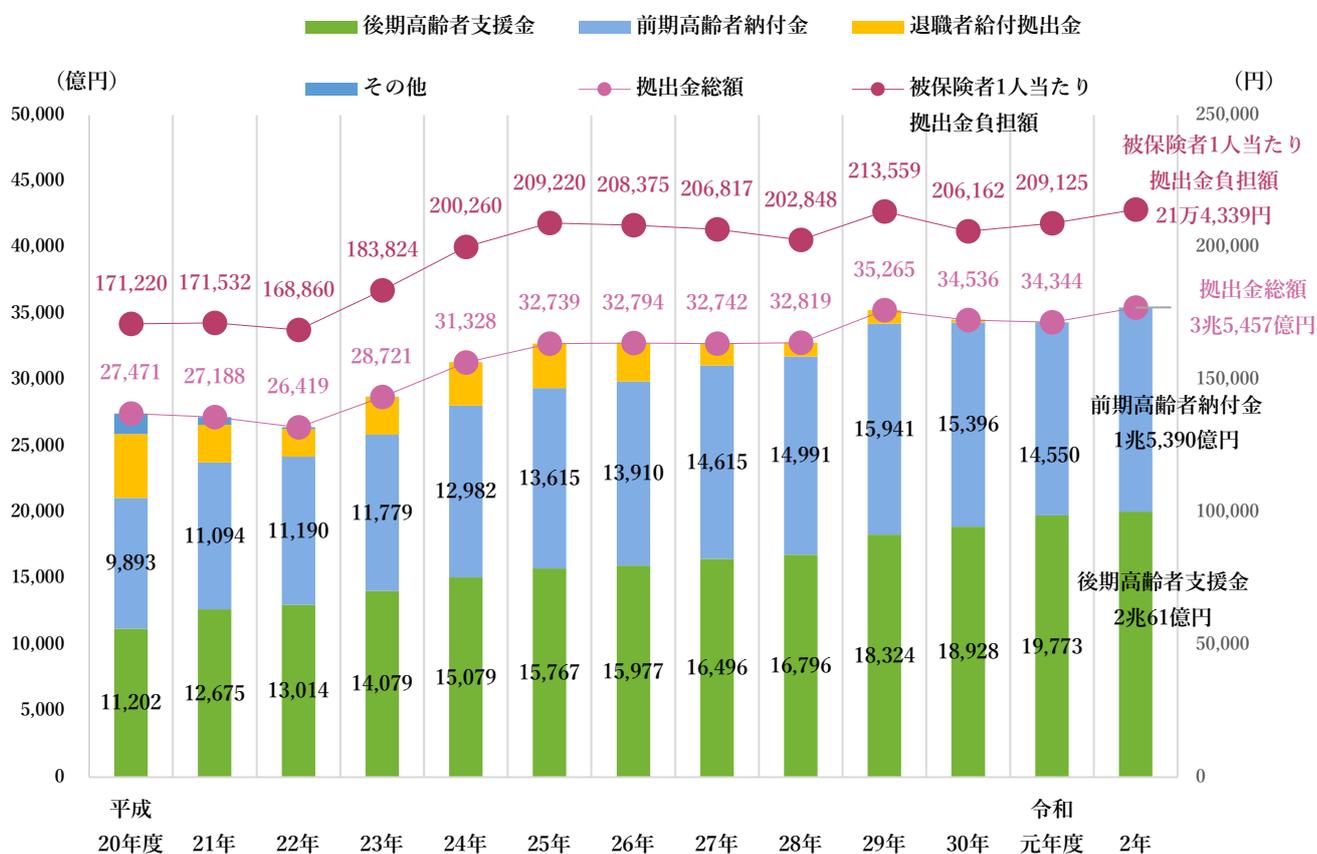
(2) 各種拠出金

- 令和2年度の拠出金総額は3兆5,457億円で、前年度比1,113億円の増加（対前年度比3.2%）となっている〔表3〕。
- 内訳をみると、①後期高齢者支援金：2兆61億円（対前年度比1.5%）、②前期高齢者納付金：1兆5,390億円（同5.8%）、③退職者給付拠出金：5億円（▲72.2%）となっている〔表3〕。
- 被保険者1人当たり拠出金負担額は、前年度比5,214円増の21万4,339円（同2.5%）となっている〔図11〕。

表3 令和2年度拠出金額の状況

	令和2年度	令和元年度
後期高齢者支援金	2兆61億円(1.5%)	1兆9,773億円
前期高齢者納付金	1兆5,390億円(5.8%)	1兆4,550億円
退職者給付拠出金	5億円(▲72.2%)	18億円
その他（日雇拠出金・病床転換支援金）	6,847万円(▲70.9%)	2億3,503万円
拠出金総額	3兆5,457億円(3.2%)	3兆4,344億円

図11 拠出金総額及び被保険者1人当たり拠出金負担額の推移



(3) 義務的経費（法定給付費+拠出金計）に占める拠出金負担の構成割合

- 義務的経費に占める拠出金総額の割合は48.1%で、前年度比2.1ポイントの増加となっている [図12]。
- 拠出金負担割合別に組合数の分布をみると、最も多いのは①「45～50%未満」：455組合（構成比32.8%）で、次いで、②「50%～55%未満」：372組合（同26.8%）、③「40%～45%未満」：243組合（同17.5%）となっている [図13]。

図12 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金（金額・構成割合）

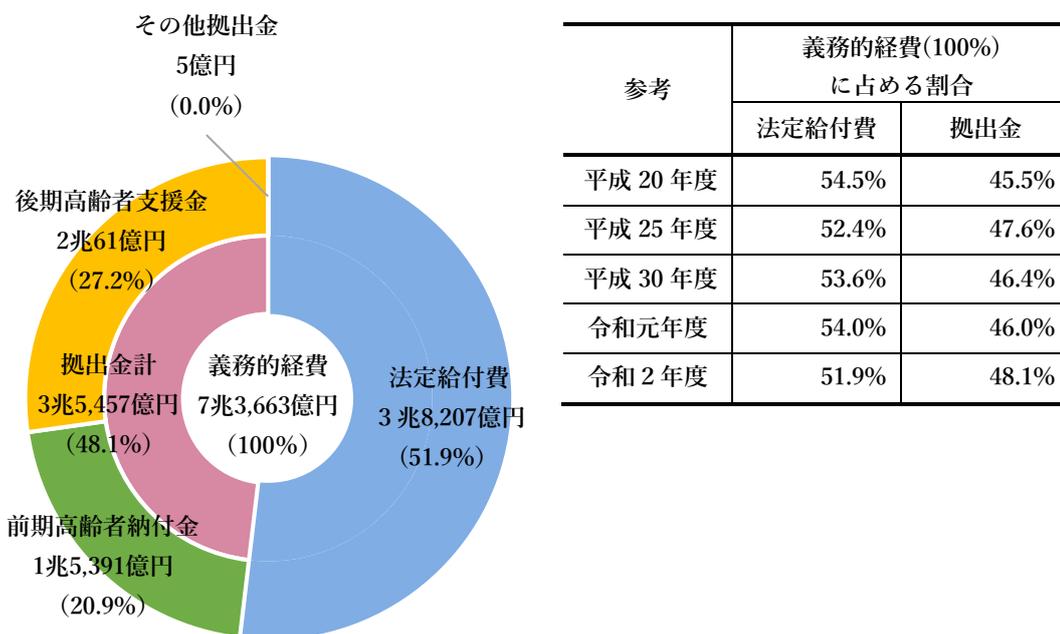
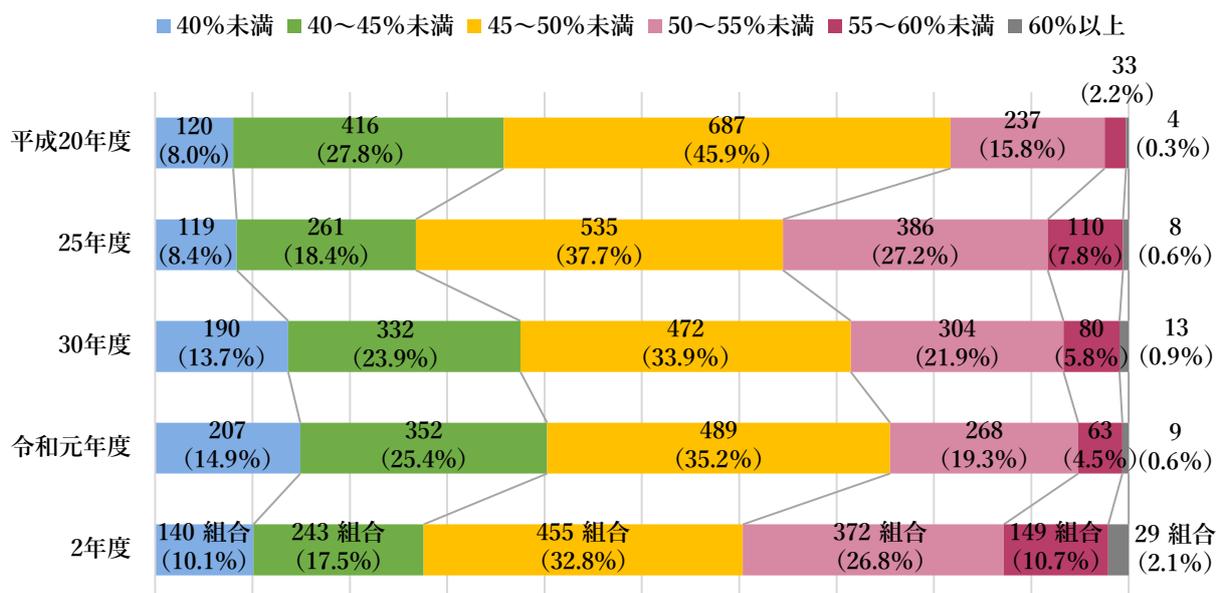


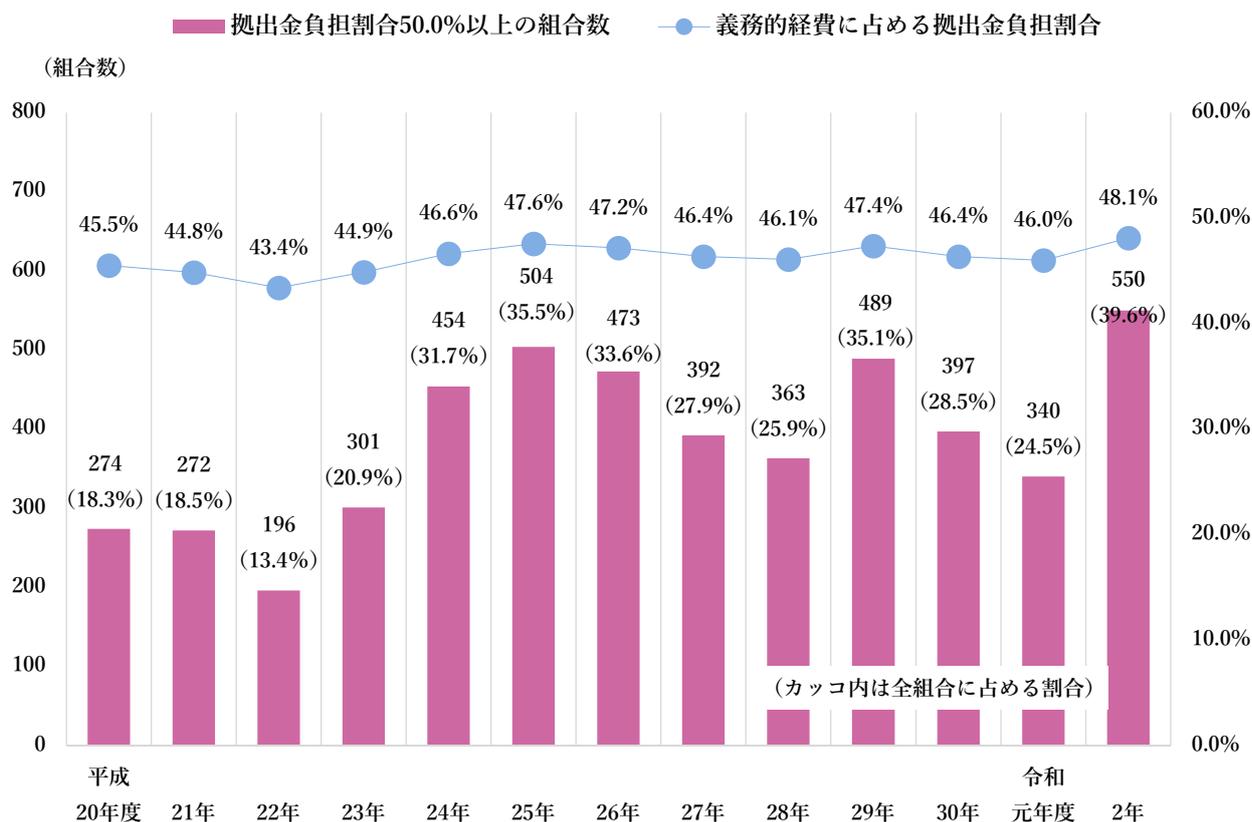
図13 義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数（構成割合）の推移



(4) 義務的経費に占める拠出金負担割合 50%以上の組合数

- 義務的経費に占める拠出金負担割合が 50%以上の組合は、前年度比 210 組合増の 550 組合となり、全組合に占める割合は 39.6%となっている [図 14]。

図14 義務的経費に占める拠出金負担割合50.0%以上の組合数の推移



【参考】 支援金・納付金等拠出金の概算額・精算額等・決定額

	令和2年度概算額	平成30年度精算額等	令和2年度決定額
後期高齢者支援金	2兆381億円	320億円	2兆62億円
前期高齢者納付金	1兆5,261億円	▲129億円	1兆5,391億円
退職者給付拠出金	2億円	▲2億円	4億円
拠出金計	3兆5,644億円	189億円	3兆5,457億円

資料：社会保険診療報酬支払基金

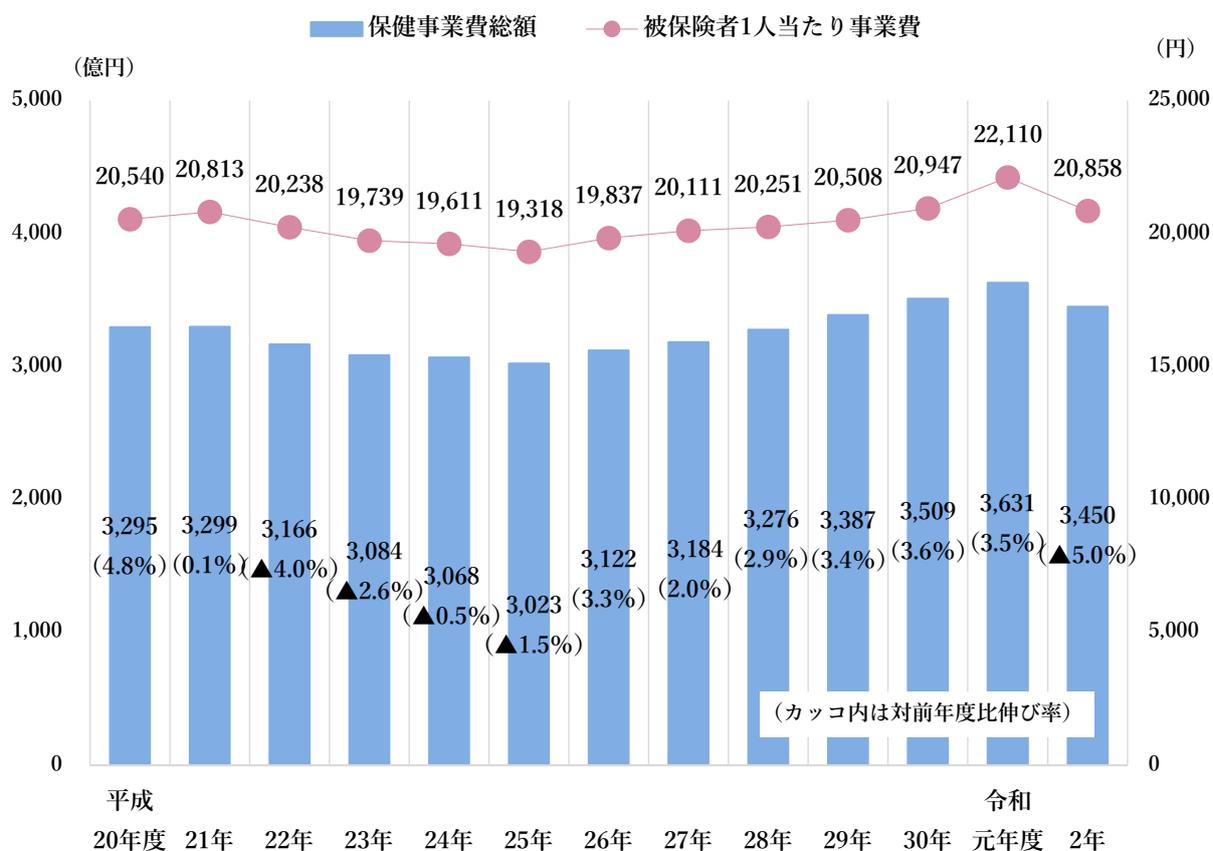
注1) 上記数値は令和2年度当初賦課ベースのため、決算見込数値とは一致しない。

注2) 「決定額」は、「概算額」から「精算額等」を差し引いた値である。

(5) 保健事業費

- 令和2年度の保健事業費総額は3,450億円で、前年度比181億円の減少(対前年度比▲5.0%)となっている[図15]。
- 被保険者1人当たり事業費は20,858円で、前年度比1,252円の減少(同▲5.7%)となっている[同上]。

図15 保健事業費総額及び被保険者1人当たり事業費の推移

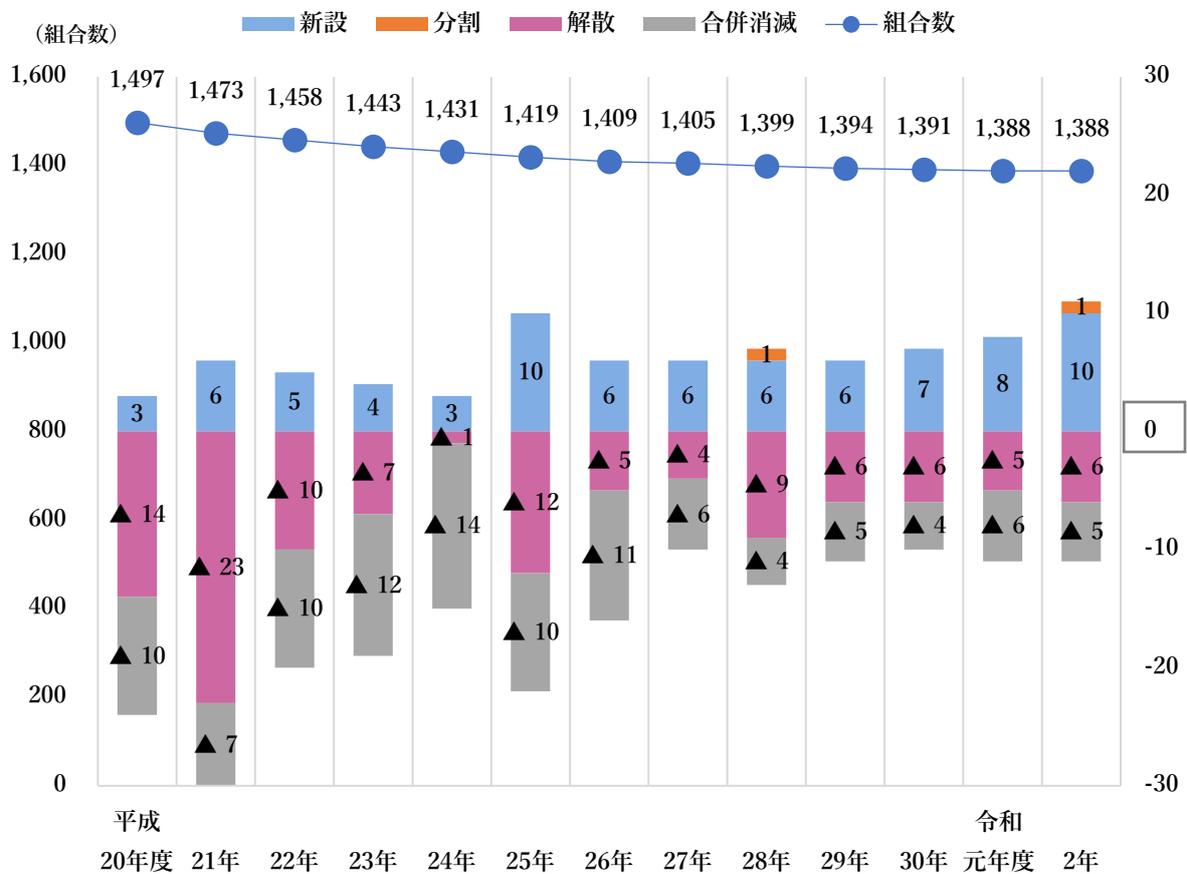


5. 適用の状況

(1) 組合数

- 令和2年度中の解散組合は6組合、合併消滅は5組合（令和2年4月1日の解散及び合併消滅を含む）となっており、これに新設組合を含めた令和3年3月末時点の健保組合数は1,388組合となっている〔図16〕。
- なお、解散6組合の平均保険料率は10.16%（最高：11.50%、最低：9.12%）であった。

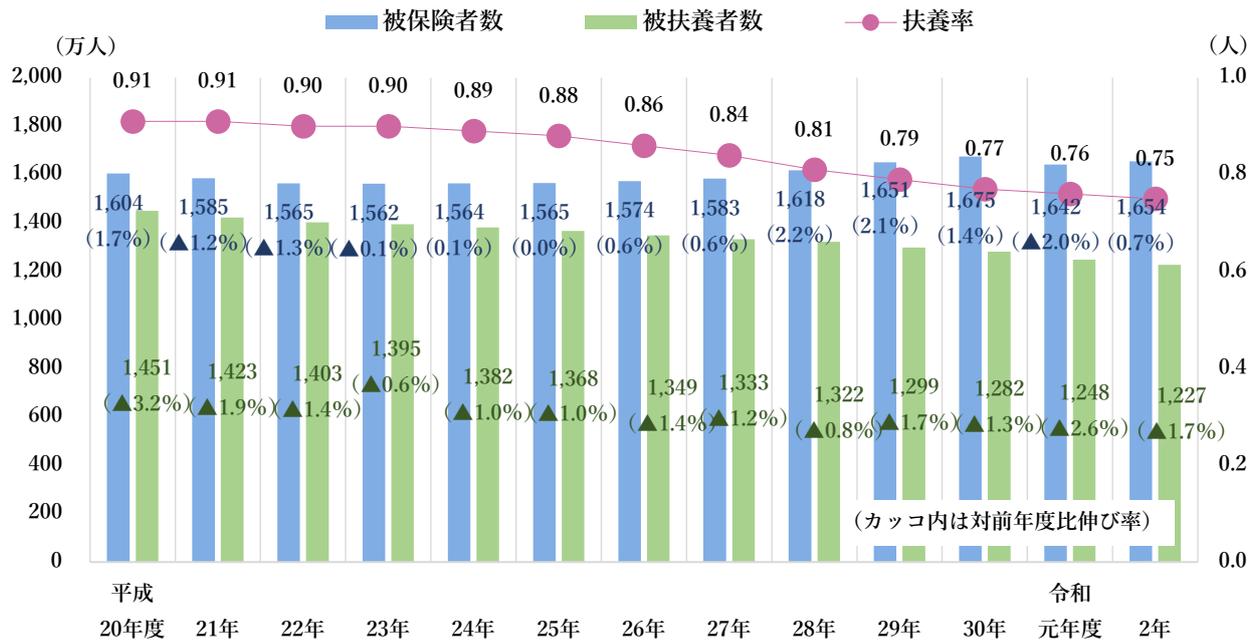
図16 健保組合数及び新設及び合併消滅・解散組合数の推移



(2) 被保険者数及び被扶養者数

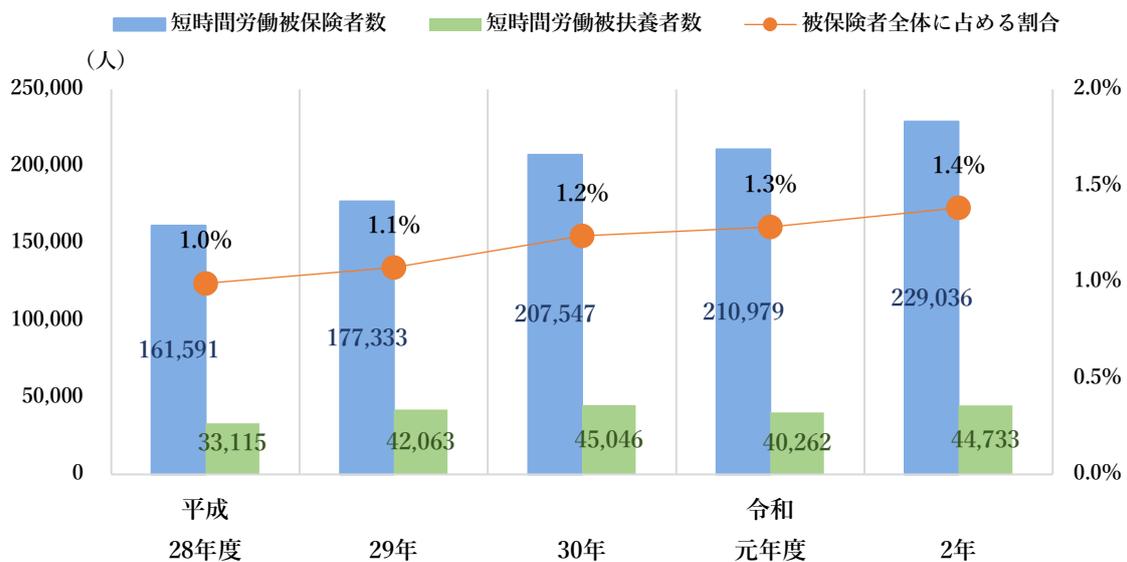
- 令和2年度の加入者総数は2,882万人で、うち、①被保険者数は前年度比12万人増（対前年度比0.7%）の1,654万人、②被扶養者数は21万人減（同▲1.7%）の1,227万人、扶養率は0.75（同▲0.01ポイント）となっている〔図17〕。
- 短時間労働被保険者数は前年度比18,057人の増（同8.6%）の22万9,036人で、被保険者全体に占める割合は1.4%となっている〔図18〕。

図17 被保険者数及び被扶養者数の推移



注) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である。

図18 短時間労働被保険者数の推移



注) 短時間労働被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（ただし、平成28年度はどちらも3月末の数値）。なお、短時間労働者の社会保険適用は、平成28年10月施行（「年金機能強化法」（平成24年成立）による）のため、それ以前の統計は存在しない。

(3) 被保険者1人当たり標準報酬月額・標準賞与額

- 令和2年度の被保険者1人当たり標準報酬月額は37万6,142円で、前年度比2,043円の減少（対前年度比伸び率▲0.5%）となっている [図19]。
- 被保険者1人当たり標準賞与額は114万5,775円で、前年度比5万234円の減少（同▲4.2%）となっている [図20]。
- 月額と賞与額を合わせた、被保険者1人当たり年総報酬総額は565万9,479円で、前年度比7万4,750円の減少（同▲1.3%）となっている。

図19 被保険者1人当たり標準報酬【月額】の推移

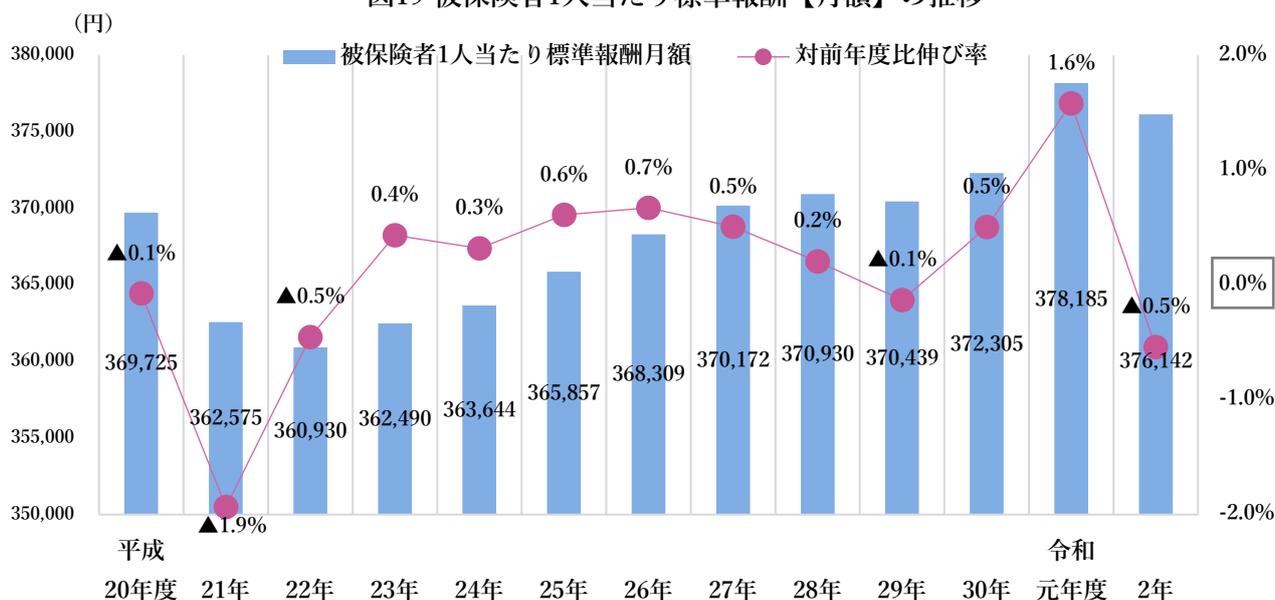
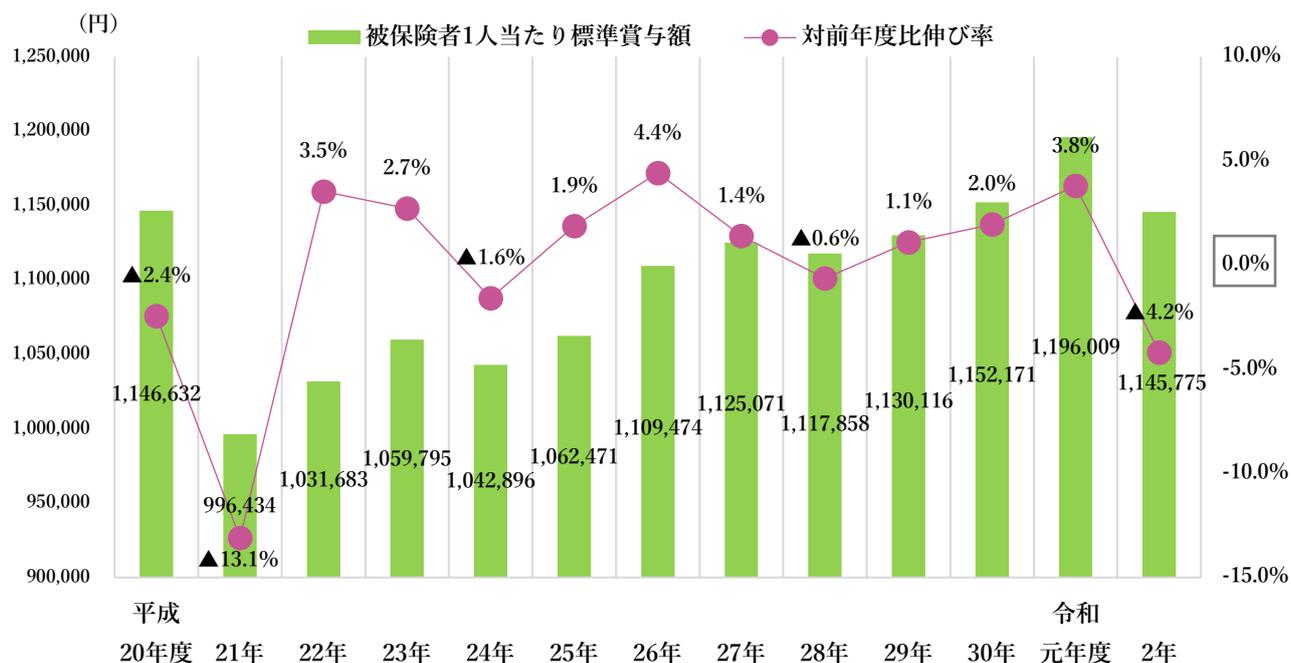
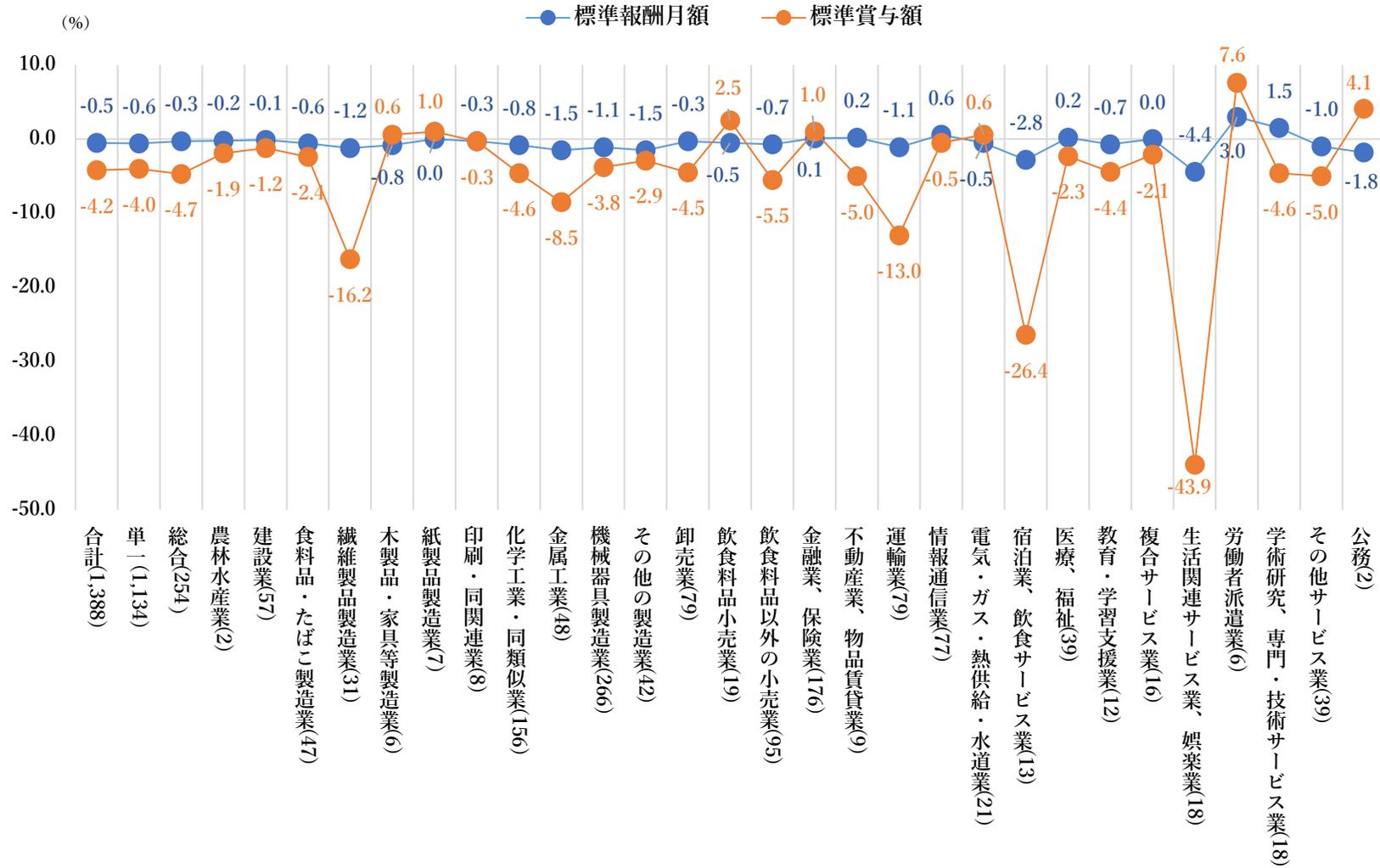


図20 被保険者1人当たり標準【賞与額】の推移



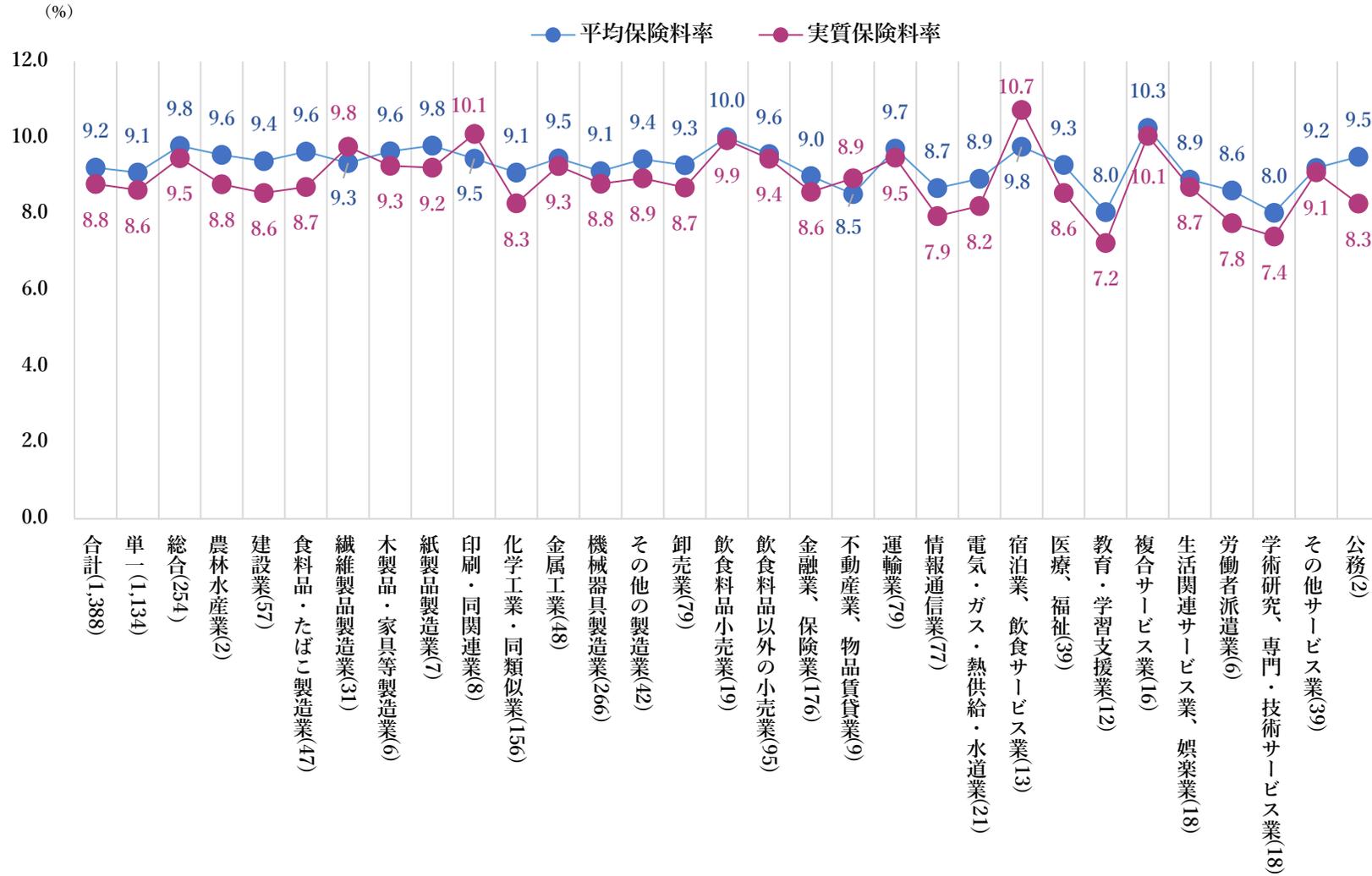
参考①

標準報酬月額及び標準賞与額の伸び率（単位：％）



参考②

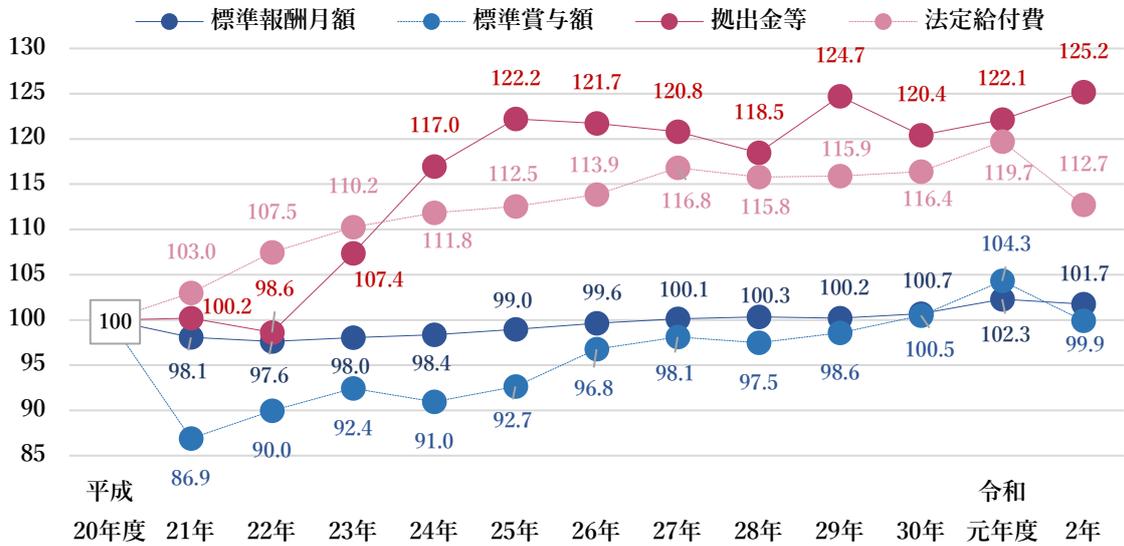
業態別 平均保険料率及び実質保険料率 (単位：%)



参考③

被保険者1人当たり標準報酬月額・賞与額及び法定給付費、拠出金等の推移

【平成20年度（2008年度）＝100】



参考④

平成20年度（高齢者医療制度創設時）との比較

	令和2年度	平成20年度	増減数	伸び率
組合数	1,388	1,497	▲109	—
被保険者数	1,654万2,338人	1,604万4,346人	49万7,992人	3.1%
標準報酬月額	37万6,142円	36万9,725円	6,417円	1.7%
標準賞与額	114万5,775円	114万6,632円	▲857円	▲0.1%
平均保険料率	9.21%	7.38%	1.83ポイント	—
保険料収入総額	8兆1,841億円	6兆1,937億円	1兆9,904億円	32.1%
被保険者1人当たり額	49万4,736円	38万6,038円	10万8,698円	28.2%
保険給付費総額	3兆9,065億円	3兆3,838億円	5,227億円	15.4%
被保険者1人当たり額	23万6,149円	21万900円	2万5,249円	12.0%
拠出金総額	3兆5,457億円	2兆7,471億円	7,986億円	29.1%
被保険者1人当たり額	21万4,339円	17万1,220円	4万3,119円	25.2%
義務的経費に占める拠出金負担割合	48.1%	45.5%	2.6ポイント	—
50%超の組合数	550	274	276	—
50%超の組合の割合	39.6%	18.3%	21.3ポイント	—

【参考】

65歳以上人口割合	28.8%	22.1%	6.7ポイント	—
うち65～74歳（前期高齢者）	13.9%	11.7%	2.2ポイント	—
うち75歳以上（後期高齢者）	14.9%	10.4%	4.5ポイント	—

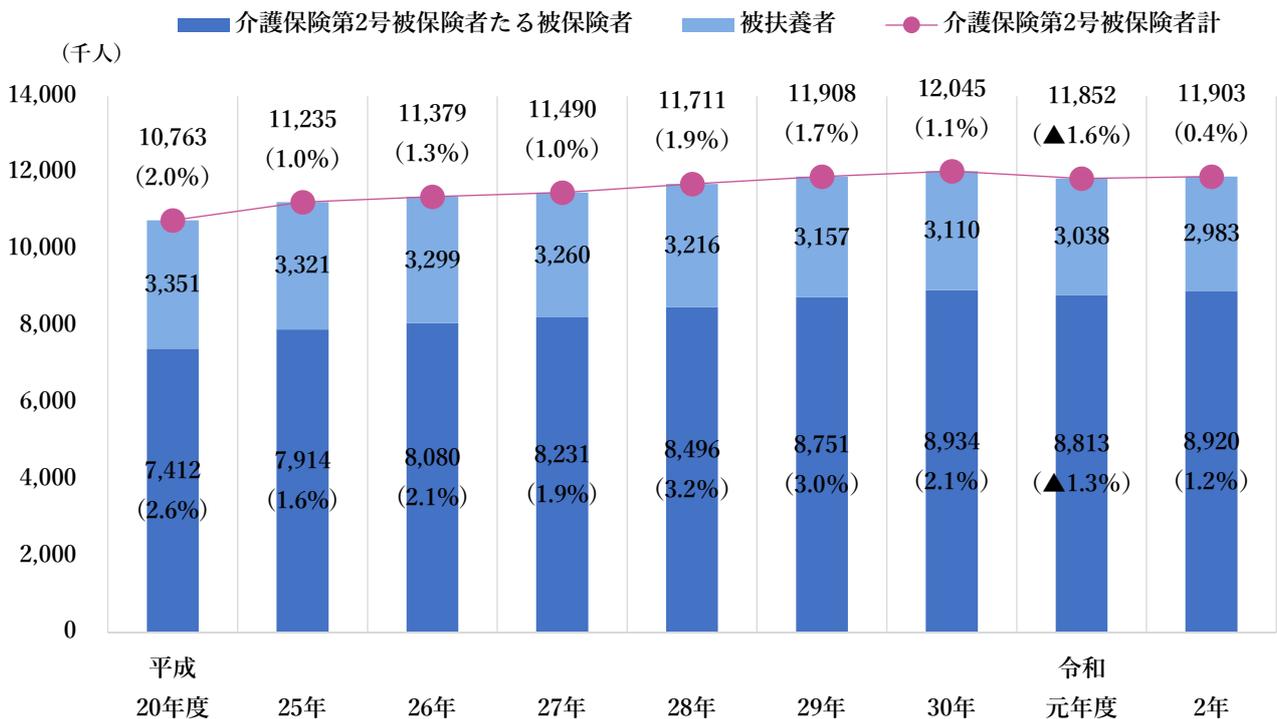
資料：平成21年版「高齢社会白書」及び令和3年版「高齢社会白書」。なお、人口割合は、それぞれ、平成20年10月1日現在、令和2年10月1日現在の総人口に占める割合である。

6. 介護保険

(1) 介護保険第2号被保険者数

- 令和2年度の介護保険第2号被保険者数は1,190万3千人で、前年度比5万2千人の増加（対前年度比0.4%）となり、うち、介護保険第2号被保険者たる被保険者は892万人で、前年度比10万7千人の増加（同1.2%）となっている〔図21〕。
- 特定被保険者数は8万3,542人で、前年度比2,649人の減少（同▲3.1%）となっている〔図22〕。

図21 介護保険第2号被保険者数の推移



注) 「被扶養者」とは、介護保険第2号被保険者たる被扶養者である。

図22 特定被保険者数の推移



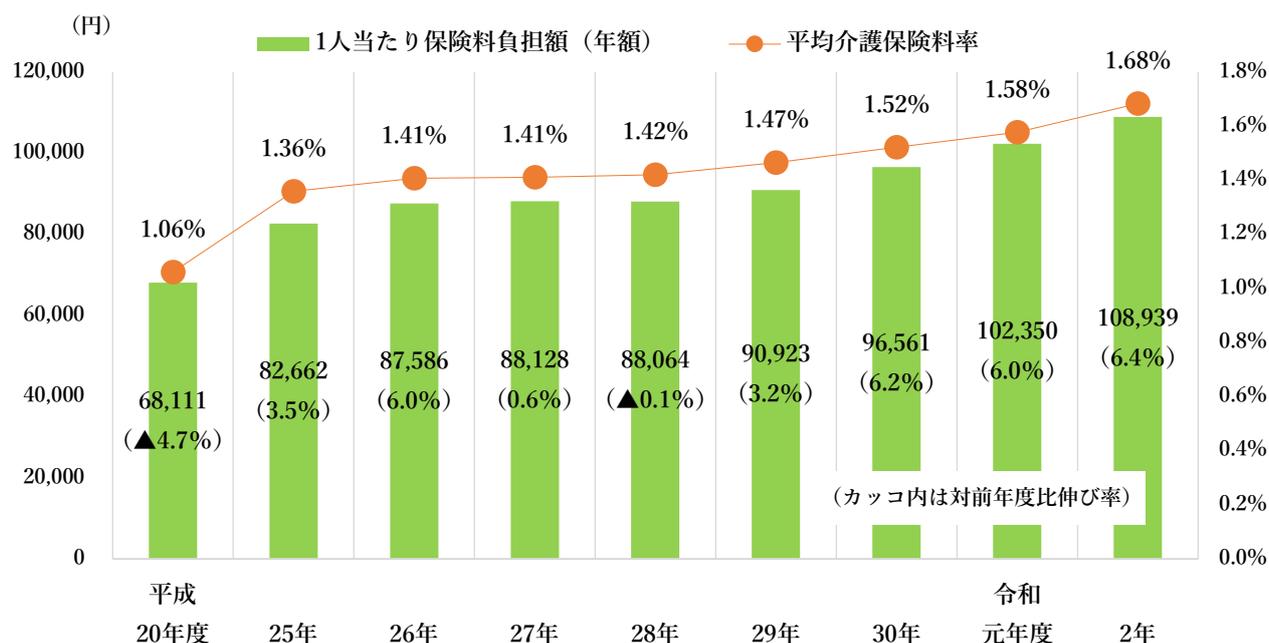
(2) 介護保険料収入及び平均介護保険料率

- 令和2年度の介護保険料収入は9,809億円で、前年度比700億円の増加（対前年度比7.7%）となっている〔図23〕。
- 平均介護保険料率は前年度比0.1ポイント増の1.68%となり、1人当たり保険料負担額（年額）は10万8,939円で、前年度比6,589円の増加（同6.4%）のとなっている〔図24〕。

図23 介護保険料収入の推移



図24 平均介護保険料率及び1人当たり保険料負担額



注) 1人当たり保険料負担額は、介護保険第2号被保険者たる被保険者数及び特定被保険者数を合計した1人当たり額である。

(3) 介護保険料率別にみた組合数及び構成割合

- 介護保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①1.7%以上 1.8%未満：473組合（構成比 34.1%）、次いで、②1.6%以上 1.7%未満：346組合（同 24.9%）、③1.8%以上 1.9%未満：225組合（同 16.2%）となっている [図 25]。
- 料率を引き上げた組合は 616 組合で、平均引き上げ料率は 0.256%、一方、料率を引き下げた組合は 52 組合で、平均引き下げ料率は 0.221%となっている [図 26]。

図25 介護保険料率別組合数及び構成比

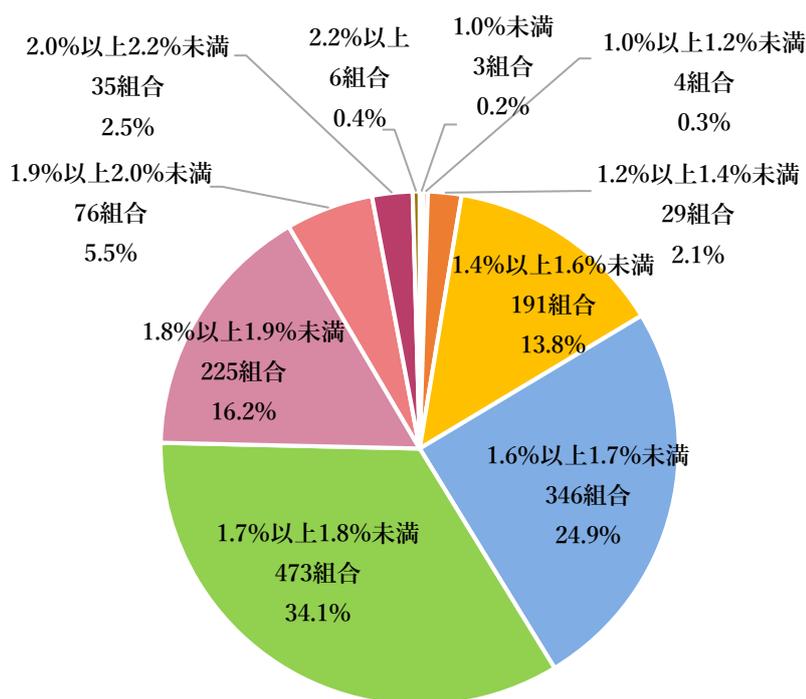
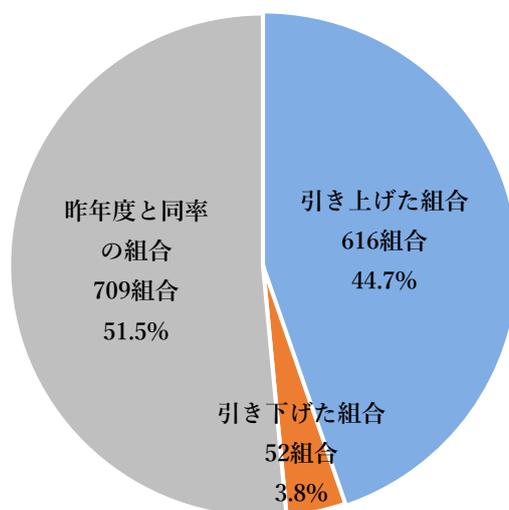


図26 介護保険料率設定状況別組合数及び構成割合

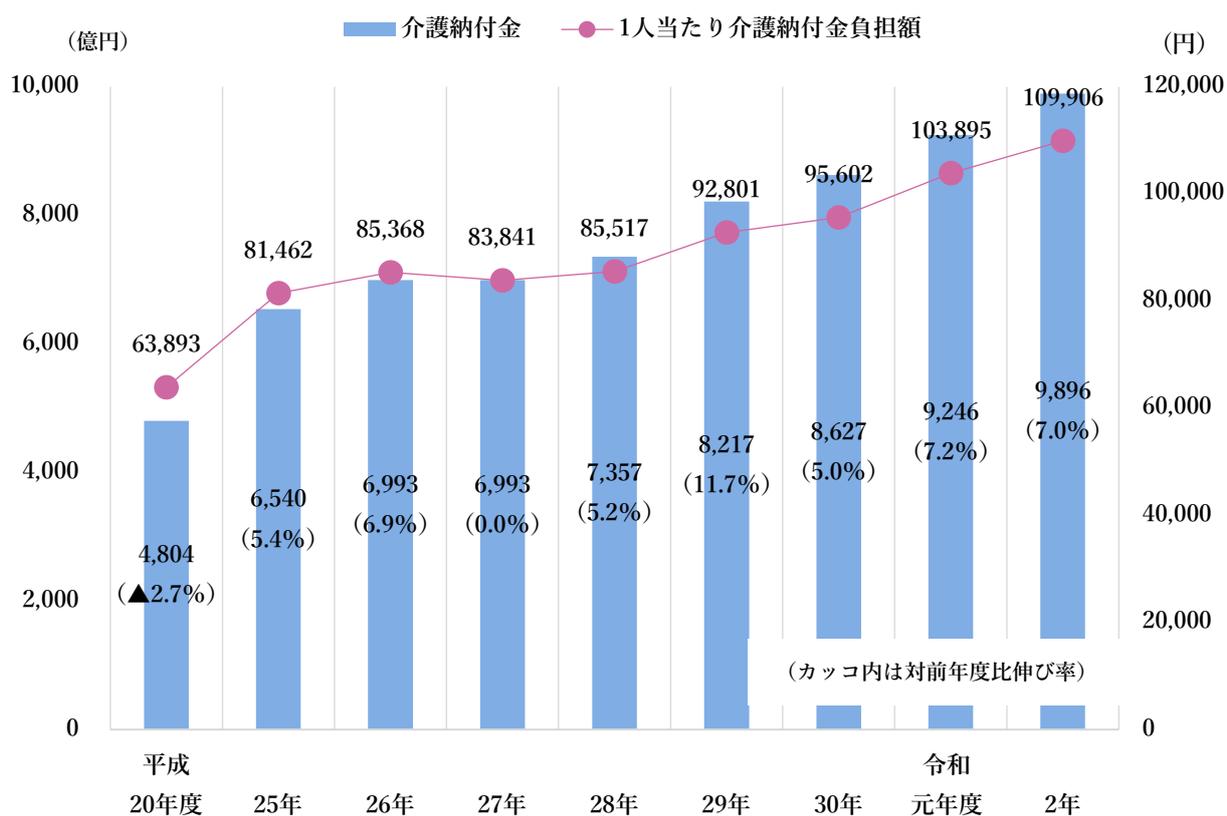


注) 新設・分割11組合を除く。

(4) 介護納付金及び1人当たり介護納付金負担額

- 令和2年度の介護納付金総額は9,896億円で、総報酬割拡大（満年度3/4⇒4/4）に伴い、前年度比650億円の増加（対前年度比7.0%）となっている[図27]。
- 1人当たり介護納付金負担額は10万9,906円で、前年度比6,011円の増加（同5.8%）となっている[同上]。

図27 介護納付金及び1人当たり介護納付金負担額の推移



注) 1人当たり介護納付金負担額は、介護保険第2号被保険者たる被保険者数及び特定被保険者数を合計した1人当たり額である。

【参考】総報酬割導入の経過措置

	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度
総報酬割の導入	8月～：1/2 (年間換算 1/3)	1/2	3/4	4/4